



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

# 月次運用実績レポート

## 2015年5月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産/バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型Ⅱ	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

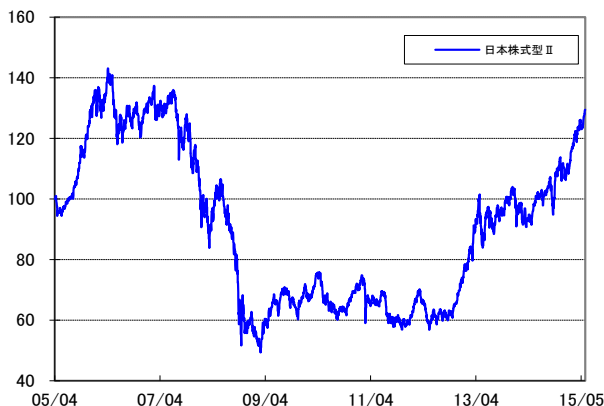
<募集代理店>  
株式会社 荘内銀行



# 日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	4.30%	10.67%	16.77%	34.75%	119.37%	29.39%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.2%
預金・投資信託	95.8%
合計	100.0%

## 【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

#### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー日本株式オープンVA	4.61%	11.58%	18.45%	38.67%	135.91%	86.84%
TOPIX	5.08%	9.83%	18.67%	39.31%	132.62%	81.71%

\* 設定日2002年9月30日

#### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数89)

銘柄	ウェイト
トヨタ自動車	4.52%
三井住友フィナンシャルグループ	4.42%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.84%
KDDI	3.27%
オリックス	2.78%
ブリヂストン	2.68%
日本たばこ産業	2.59%
クボタ	2.46%
日立製作所	2.32%
アステラス製薬	2.26%

投信の純資産総額に対する実質比率

#### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	11.65%
輸送用機器	11.08%
情報・通信業	10.36%
銀行業	8.96%
機械	6.53%
医薬品	6.22%
卸売業	6.15%
化学	4.02%
小売業	3.73%
その他金融業	3.71%

投信の純資産総額に対する実質比率

#### 対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	10.36%	6.62%
その他金融業	3.71%	1.29%
ゴム製品	3.19%	0.94%
卸売業	6.15%	4.18%
空運業	2.24%	0.61%

投信の純資産総額に対する実質比率

#### 対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
電気・ガス業	0.00%	2.13%
化学	4.02%	5.86%
陸運業	2.17%	3.92%
不動産業	1.23%	2.92%
サービス業	1.62%	3.06%

投信の純資産総額に対する実質比率

## <運用コメント>

5月はTOPIXで5.1%の上昇となりました。下旬にかけて円安株高が進行し、国内株式市場は11日連騰を記録、東証一部の時価総額が25年ぶりに過去最高を更新するなど好調に推移し、5か月続伸となりました。3月期決算企業の決算発表では、2015年度の会社予想が10%超の増益見通しと例年慎重な期初段階においては堅調な内容でした。また、6月からの「コーポレート・ガバナンス・コード」施行を控え、企業の資本政策への取り組みが注目され、金融機関の株式持ち合い解消への期待も強まりました。一方で、不適切会計があったことを明らかにした東芝や大幅減資を発表したシャープなど、ガバナンスが十分に機能していないケースも続出しました。海外要因では中国の追加利下げや米雇用統計の改善が好感され、株価上昇に繋がりました。

業種別では、値上がり率上位5業種が非鉄金属、電気・ガス業、機械、保険業、鉄鋼となりました。非鉄金属は、主要構成銘柄の中期経営計画で新たに資本効率の改善が目標に掲げられたことなどが好感されました。下位5業種は精密機器、倉庫・運輸関連業、海運業、医薬品、鉱業でした。

主要企業の新年度の会社予想は例年並みに慎重ながら10%超の増益見通しと企業業績は改善基調にあり、株価バリュエーションは妥当な水準にあると判断しています。短期的には年初来の相場上昇に対する一服感や国内外の金融緩和への期待が交錯し上値が重くなる可能性はありますが、日本企業の価格競争力向上や構造改革効果が顕在化し、持続的な企業業績の改善が日本株の支援材料となると考えます。企業側の資本効率を示す指標への関心が高まっており、中長期的な株価の上昇余地を高める要素として、今後の資本政策への取り組みも注目されます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	4.42%	8.82%	17.15%	38.42%	130.91%	66.76%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

## 【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

#### 騰落率

(2015年5月29日現在)

#### 組入上位10業種

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	4.76%	9.68%	19.19%	43.60%	151.73%	122.45%
TOPIX(※)	5.08%	9.83%	18.67%	39.31%	132.62%	42.61%

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	17.8%	6 鉄鋼	5.7%
2 機械	12.8%	7 繊維製品	5.1%
3 建設業	11.6%	8 その他製品	5.1%
4 化学	6.8%	9 情報・通信業	4.9%
5 金属製品	6.6%	10 銀行業	4.6%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。  
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。  
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

\* 設定日は2004年7月2日

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。  
◇ 業種は、東証33業種分類による。

#### 株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:87)

#### 市場別構成比

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	双葉電子工業	東証一部	電気機器	3.0%	蛍光表示管メーカー。2015年2月に100万株(発行済み株式総数の2.25%)の自社株買いを発表。
2	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.7%	婦人アパレル大手。保有する現預金・有価証券は時価総額の9割。
3	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.6%	電炉大手で丸棒に強い。2015年3月期配当は2度増額修正し15円増配の35円。
4	ミツミ電機	東証一部	電気機器	2.5%	電子部品の中堅、構造改革に目処。2015年3月期配当は7円から14円に増額修正。
5	日立工機	東証一部	機械	2.3%	電動工具大手。17.6%保有する自己株式は消却の可能性ある。
6	天馬	東証一部	化学	2.3%	樹脂成形品大手。2015年2月に20万株(発行済み株式総数の0.80%)の自社株買いを実施。
7	応用地質	東証一部	サービス業	2.2%	地質調査国内トップ。2015年12月期で4期連続の増配計画。
8	中電工	東証一部	建設業	2.2%	中国電力系の電気工事。DOE2%基準に連動した増配や自社株買いを期待。
9	大阪製鐵	東証一部	鉄鋼	2.2%	新日鐵住金系の電炉メーカー。2015年3月期配当は20円増配の35円。
10	東芝機械	東証一部	機械	2.1%	大型機を得意とする工作機械メーカー。2016年3月期配当は4円増配の12円計画。

市場区分	比率
東証一部	88.0%
東証二部	4.3%
JASDAQ	2.8%
その他市場	1.7%
現金・その他	3.2%

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。  
◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。  
◇ 業種は、東証33業種分類による。

#### <運用コメント>

当ファンドの5月のパフォーマンスは、+4.76%でした。株式市場が上昇基調を維持する中、当ファンドの基準価額も引き続き上昇し、月末ベースで4ヵ月連続の高値を更新しました。

当月のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、双葉電子工業、共英製鋼、新東工業です。蛍光表示管トップの双葉電子工業は、新規事業として有機ELやタッチパネルを育成しており、この新規事業の売上増加で2016年3月期の営業利益が前年度の19億円から47億円へ大幅に増える見通しであり、同期の配当も2円増配し28円の計画と発表して株価は大幅に上昇しました。電炉大手の共英製鋼は、4月には2016年3月期の経常利益が前年度比32%減少すると発表し株価は下落しましたが、中期の受注環境は良好でバリュエーションもPBR(株価純資産倍率)0.67倍と割安なことから、見直し買いで切り返しました。鍛造機械の新東工業は、180万株(発行済み株式総数の3.32%)の自社株買いと消却(発行済み株式総数の3.63%)の発表を機に株価は急騰しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、兼房、日亜鋼業です。工業用機械刃物の兼房は、2015年3月期の営業利益が海外市場の好調で前年比55%増加したものの、2016年3月期の営業利益は前年横ばいと保守的な計画を発表し、株価は利食い売りに押されました。PBR0.67倍に調整したことから、当ファンドでは組入れを上げました。新日鐵住金系の線材加工の日亜鋼業は、公共投資の伸び悩みやシステム投資による費用増で2016年3月期の営業利益が40%減少する見通しであり、株価は下落しました。しかし、PBRは0.3倍台と割安度が高く、今後の見直しが期待されます。

今年に入ってからの大型株優位の展開は当月も見られ(東証大型株指数+5.31%、同小型株指数+4.05%)、小型株の組入れの多い当ファンドには引き続き厳しい市場環境となりました。決算発表が本格化する中、同時に株主還元策を発表する企業がパフォーマンスを牽引しました。上記の銘柄以外では、損保のMS&ADインシュアランスホールディングスが1,000万株(発行済み株式総数の1.63%)の自社株買いと2016年3月期配当の増配計画(65円→70円)、メッキ鋼板の淀川製鋼所は100万株(発行済み株式総数の0.64%)の自社株買いを発表し、いずれも月間の株価上昇率は10%を超えました。これからも株主還元余力の高い銘柄の発掘に努めてまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	4.02%	4.36%	6.02%	24.07%	130.05%	71.48%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

## 【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

#### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	4.33%	4.91%	7.13%	27.33%	147.39%	100.78%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	4.21%	5.07%	7.63%	28.69%	153.48%	125.70%

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたいえ委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

\* 設定日2001年3月1日

#### 株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	56.7%
イギリス	8.2%
スイス	4.1%
カナダ	3.8%
フランス	3.8%
ドイツ	3.7%
オーストラリア	2.8%
オランダ	1.6%
アイルランド	1.6%
スペイン	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノ・ライフ	9.9%
銀行	9.0%
エネルギー	7.6%
ソフトウェア・サービス	6.9%
資本財	6.8%
食品・飲料・タバコ	5.9%
素材	4.8%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.4%
各種金融	4.0%
保険	4.0%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,288)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.4%
MICROSOFT CORP	1.1%
EXXON MOBIL CORP	1.1%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.7%
NOVARTIS AG-REG SHS	0.7%
PFIZER INC	0.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

## <運用コメント>

米国株は、早期利上げ先送りに対する期待感から上昇し、一時最高値を更新。米国株式市場は、一部企業の好決算や製造業受注が予想を上回ったことなどから上昇して始まりました。その後、金利が急上昇したことから一旦下落に転じましたが、月中にかけては利上げ時期が先送りされるとの期待が高まったことなどから上昇基調となり、SP500は史上最高値を更新する場面もありました。月末にかけては、ドル高が進展したことなどからやや軟調な展開となりました。月間を通じてみると、米国株は上昇して取引を終えました。

欧州株式市場は、ギリシャの債務問題に対する不透明感が強く、月初から方向感のない展開が続きました。その後、ユーロ安の進展やECBIによる追加緩和期待が高まったことなどから堅調に推移しました。月末にかけてはギリシャの資金繰り懸念が強まったことなどから下落基調となりました。

結局、NYダウは18,010.68ドルで終了し、0.95%の上昇、ナスダックは2.60%の上昇、SP500は1.05%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は11,413.82で終了し、0.35%の下落。フランスCAC指数は5,007.89で終了し、0.76%の下落、イギリスFT100指数は6,984.43で終了し、0.34%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	1.66%	0.83%	▲1.26%	11.70%	52.58%	29.40%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

## 【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

#### ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.29%	▲0.50%	14.11%	17.49%	5.24%
ベンチマーク収益率	1.28%	▲0.48%	14.67%	18.19%	6.09%
差異	0.00%	▲0.02%	▲0.57%	▲0.70%	▲0.84%

\* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。  
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

#### 公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.76%
1~3年	26.94%
3~7年	33.49%
7~10年	11.20%
10年以上	25.53%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

#### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数569銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	6.47年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.72年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.72年
4	US TREASURY N/B	5.125%	アメリカドル	0.96年
5	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	3.47年
6	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	4.47年
7	US TREASURY N/B	3.25%	アメリカドル	1.01年
8	US TREASURY N/B	1.5%	アメリカドル	3.59年
9	US TREASURY N/B	8.125%	アメリカドル	4.22年
10	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	5.22年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

#### 公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	41.88%
2	ユーロ	39.78%
3	イギリスポンド	8.38%
4	カナダドル	2.29%
5	オーストラリアドル	1.72%
	その他	4.88%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

## <運用コメント>

### <運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

### <海外債券・為替市況>

5月の米国10年国債利回りは、上昇(債券価格は下落)しました。雇用統計や小売売上高など米国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表などが国債利回りの低下(債券価格は上昇)要因となったものの、ユーロ圏の長期金利の上昇や、米国の市場予想を上回るインフレ率の発表、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長による2015年中の利上げ開始を示唆する発言などを背景に、上昇しました。5月の欧州債券市場では、英国の10年国債利回りは、英国の市場予想を上回る住宅価格の上昇などが国債利回りの上昇(債券価格は下落)要因となった一方で、英国の市場予想を下回るインフレ率の発表などが国債利回りの低下(債券価格は上昇)要因となり、前月末比でほぼ横ばいとなりました。ドイツの10年国債利回りは、原油価格の底打ち観測などを背景としたユーロ圏におけるデフレ観測の後退などから、上昇しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、ユーロ圏におけるデフレ観測の後退に加えて、ギリシャの救済協議の先行き不透明感などが高債務国の国債利回りの上昇要因となり、上昇しました。

5月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円安/アメリカドル高となりました。米国の市場予想を上回るインフレ率の発表や、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長による2015年中の利上げ開始を示唆する発言などを受けて、早期の利上げ開始観測が強まったことなどから、円安/アメリカドル高となりました。5月の円/ユーロ相場は、前月末と比べて円安/ユーロ高となりました。前半は、ユーロ圏の長期金利が総じて上昇したことなどを背景に、円安/ユーロ高となりました。後半は、欧州中央銀行(ECB)高官による国債購入ペースの加速を示唆する発言や、ギリシャの救済協議の先行き不透明感などを背景に、円高/ユーロ安となりました。

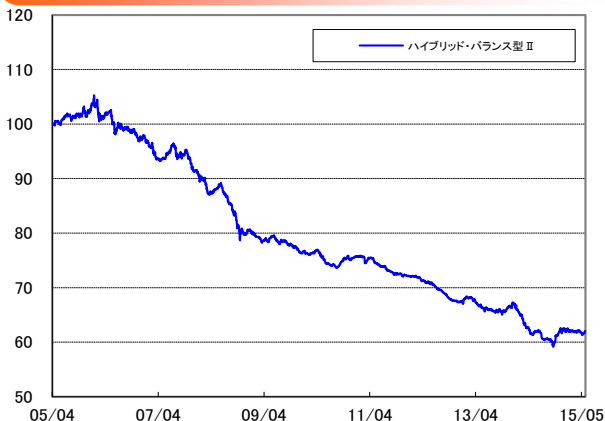
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	0.48%	▲0.05%	0.29%	1.03%	▲12.61%	▲37.96%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

## 【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

## ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.63%	0.32%	1.04%	2.60%	▲8.95%	▲20.64%

\* 設定日2001年3月12日

## ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	45.7%
ベータ戦略	49.5%
キャッシュ代替	1.9%
現金等	3.0%
合計	100.0%

## &lt;運用コメント&gt;

当ファンドの5月の騰落率は+0.63%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+36.8円、ベータ戦略が+18.1円となりました。当月は、米雇用統計、中国の追加利下げ、ギリシャ情勢等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、4月雇用統計が市場予想より良好であったことや、ギリシャ情勢の悪化により一時リスクオフの局面はあったものの、ドル安局面において輸出関連企業を中心に買われたこともあり、市場は上昇しました。欧州株式市場は、英国下院総選挙において予想外に保守党が勝利すると欧州株は大幅高となりましたが、ギリシャ支援問題への懸念等が上値を抑える要因となり、月間では小幅な上昇に留まりました。日本株式市場は、米雇用統計が良好であったことや中国の追加利下げを背景に米中の景気減速懸念が後退すると上昇しました。また、米国で好調な経済指標が発表され、為替がドル高・円安に進行したことも市場を後押しし、日経平均株価は月末にかけて27年ぶりとなる11営業日連続の上昇となりました。外国為替市場では、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が年内の米利上げを示唆すると大幅なドル高・円安となりました。また、ユーロは、ドル高・円安の影響を受け、対円で前月末に比べ上昇しました。

## ●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」、「アカディアン日本株式シングルアルファ」がともにプラスの寄与となり、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

## ●ベータ戦略

「POPTレンド・ファンド」、「ETFグローバル・バランス」がともにプラス寄与となったことから、ベータ戦略合計でプラスリターンとなりました。

引き続き組入れファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のごとで、特別勘定の運用を開始した時点をご「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	2.88%	3.48%	5.60%	22.03%	93.84%	33.78%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	0.3%
投資信託	99.7%
合計	100.0%

## 【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### 大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資顧問株式会社)

#### ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀 世界資産バランスVA	3.14%	3.89%	6.21%	24.38%	103.78%
参考指数	2.98%	4.20%	6.83%	24.84%	104.08%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。  
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

#### 年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	5.43%	10.59%	16.67%	38.15%	142.39%
ベンチマーク収益率	5.08%	10.70%	19.80%	41.92%	147.09%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

#### 年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.43%	▲0.07%	0.72%	2.84%	7.76%
ベンチマーク収益率	▲0.47%	▲0.07%	0.44%	2.37%	6.14%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

#### 海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.84%	0.88%	6.51%	31.91%	123.24%
ベンチマーク収益率	2.45%	1.20%	6.65%	33.08%	130.45%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス 設定日2007年2月20日  
(除く日本、配当込、円換算)

#### 株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
銀行業	11.97%
電気機器	11.55%
輸送用機器	11.50%
情報・通信業	7.26%
化学	7.00%
小売業	5.27%
陸運業	5.09%
機械	4.40%
建設業	4.04%
その他金融業	3.01%

#### 株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 98)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	6.56%
三菱UFJフィナンシャルグループ	6.28%
東海旅客鉄道	2.78%
日本電信電話	2.73%
第一生命保険	2.60%
村田製作所	2.54%
NIPPON	2.52%
東日本旅客鉄道	2.31%
三井住友トラストホールディングス	2.27%
ブリヂストン	2.12%

#### 公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	56.04%
地方債	0.00%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	30.30%
円建外債	0.00%
MBS	1.89%
ABS	3.33%

#### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 60)

銘柄名	ファンドの組入比率
122 5年国債	9.77%
327 10年国債	6.45%
325 10年国債	5.77%
115 20年国債	3.90%
93 20年国債	3.80%
22 30年国債	3.60%
20 30年国債	3.20%
321 10年国債	3.10%
97 20年国債	2.33%
46 30年国債	2.29%

#### 国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	73.16%
オーストラリア	9.28%
イギリス	7.29%
フランス	4.68%
シンガポール	2.78%

#### セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	30.54%
オフィス不動産投資信託	18.20%
住宅用不動産投資信託	14.00%
各種不動産投資信託	13.59%
ヘルスケア不動産投資信託	6.81%

※業種はMSCI社 世界産業分類基準(GICS)

#### インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.08%	5.63%	10.40%	34.40%	175.59%
ベンチマーク収益率	4.31%	5.28%	7.98%	29.40%	157.95%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

#### 株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	55.64%
アイルランド	5.38%
香港	4.51%
フランス	3.92%
ケイマン諸島	3.72%
イギリス	3.13%
スペイン	3.10%
インド	2.56%
カナダ	2.42%
ルクセンブルグ	2.14%

#### 株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 71)

銘柄名	ファンドの組入比率
ACTAVIS PLC	3.34%
GOOGLE INC-CL C	3.22%
JPMORGAN CHASE & CO	3.18%
MORGAN STANLEY	3.09%
AMAZON.COM INC	2.78%
DANONE	2.52%
AIA GROUP LTD	2.39%
DANAHER CORP	2.38%
PRICELINE GROUP INC/THE	2.36%
BANCO BILBAO VIZCAYA SA	2.06%

#### インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.21%	1.76%	0.12%	15.08%	69.94%
ベンチマーク収益率	1.59%	1.28%	▲0.48%	14.67%	65.11%

(注)ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

#### 公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	39.64%
米ドル	32.98%
英ポンド	7.44%
メキシコペソ	4.44%
スウェーデンクローナ	1.85%

#### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 171)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 1 03/31/17	3.95%
FRANCE OAT. 4.25 10/25/18	3.73%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	3.47%
US TREASURY N/B 0.375 11/15/15	3.33%
US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	2.62%
US TREASURY N/B 3.375 05/15/44	2.40%
US TREASURY N/B 0.25 08/15/15	2.30%
FRANCE OAT. 3.75 04/25/21	2.00%
US TREASURY N/B 1 09/15/17	2.00%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2.5 07/04/44	1.80%

#### <運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、TOPIX(配当込み)は前月末比+5.08%と大幅伸びました。日本の連休中の海外株式市場の急落や、一部企業の業績懸念を受け連休明けに相場は一時下落する局面も見られました。しかし、海外株式市場の上昇や日銀のETF購入への期待感で支えに反発しました。その後も1-3月期GDPで民需の回復が見られたことや、訪日外国人旅行者数の急増などが好感され、さらに海外からの資金流入や売り方の買い戻し、約12年半ぶりの円安・ドル高などが追い風となり、日経平均株価およびTOPIXともに月末にかけ11営業日連続で上昇しました。  
 ファンドの運用実績は、前月末比+5.43%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.35%アウトパフォーマンスしました。連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、銀行業やその他金融業などをオーバーウェイトし、サービス業や食品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、株価が上昇した三井住友トラスト・ホールディングスや業績不透明感が高まった富士通などを売却しました。一方、持ち合い株解消に舵を切ったみずほフィナンシャルグループや業績回復確度が高まったパナソニックなどを購入しました。  
 日銀の金融緩和によるインフレ期待は継続しており、国内景気は回復傾向にあります。また、米国での利上げ開始後の金利差拡大期待から、ドル円相場は中長期的に円安方向にあると見ています。こうした環境下、インバウンド需要の増加や、一部大手製造業の国内回帰などから、一段の国内景気の回復が期待できます。業種では小売や運輸・物流などに注目しています。個別銘柄ではスチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードの議論が高まる中、企業の意識改革が見込まれ大きな変化が期待できる銘柄に注目しています。リスク要因としては、中国や資源国を中心とする新興国、欧州の不安定が挙げられます。  
 【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場は下落しました。昨年来から上昇傾向にあった債券市場が、日本のコーポレート債発行期間中に急落したことを受けて、連休明けの国内債券市場は下落して始まりました。10年国債入札が低調な結果に終わり、4月末に0.3%前半だった10年国債利回りは、5月半ばにかけて0.4%後半まで上昇しました。その後は超長期国債入札が無難に消化されたことなどから金利上昇は一服したもの、世界的な長期金利の上昇に対する警戒感も根強く、月後半は0.4%を挟んでもみ合いで推移しました。国内事業債市場は、4月の利益確定の売りが一服し、国債との利回り格差は概ね横ばいで推移しました。当ファンドでは、組入債券のデュレーションをベンチマーク対比短めを基本的に調整しました。残存年限別構成は10年超のアンダーウェイト幅を拡大させました。種別構成は事業債の比率をベンチマーク対比で高めに維持しました。  
 ファンドの運用実績は、前月末比▲0.43%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.04%アウトパフォーマンスしました。

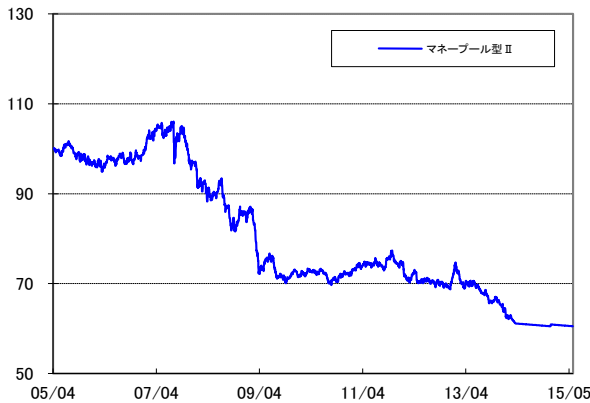
【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+4.08%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲0.24%アンダーパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、業種配分効果、通貨配分効果はプラスに寄与した一方、国別配分効果がマイナスに作用しました。  
 【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+2.21%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.62%アウトパフォーマンスしました。  
 <債券>  
 米国のアンダーウェイト幅を減らし、ユーロ圏をアンダーウェイトから中立としました。また、非ベンチマーク銘柄のイスラエルを新規購入し、スウェーデンを中立から小幅オーバーウェイトに引き上げました。シンガポールは中立に引き下げました。  
 <通貨>  
 ユーロのアンダーウェイト幅と米ドルのオーバーウェイト幅を増やしました。また、メキシコのオーバーウェイト幅を減らし、英ポンドのアンダーウェイト幅を減らしました。  
 【海外REITマザーファンド】 5月のグローバル・リート市場は、主要国の国債利回りがボラティリティ(価格変動性)の高まりなどを背景に上昇しました。また、経済指標が国・地域によりまちまちだったことから、パフォーマンスにもバラつきが見られ、米国やイギリス、オーストラリアなどは相対的に堅調だった一方、香港やシンガポール、大陸欧州は軟調でした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# マネープール型Ⅱ

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型Ⅱ」は廃止となり、「ハイブリッド株式型Ⅱ」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型Ⅱ」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型Ⅱ	▲0.13%	▲0.38%	▲0.08%	▲0.82%	▲13.82%	▲39.50%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.8%
投資信託	94.2%
合計	100.0%

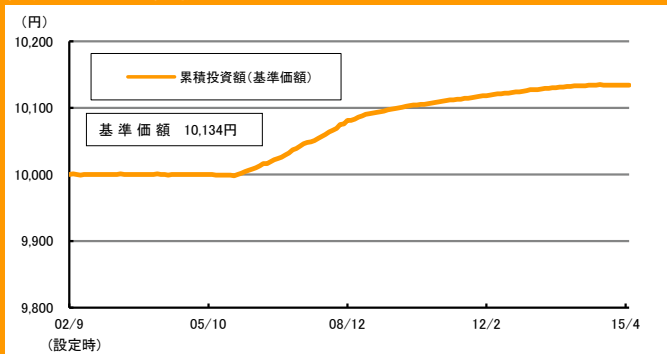
## 【参考】マネープール型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績 (2015年5月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 117.1 億円 (2015年5月29日現在)

#### 商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン (2015年5月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.13%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2015年4月30日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	60.4%
CP	-
CD	-
現金・その他	39.6%

##### <組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	60.4%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		39.6%

平均残存日数	35.40日
平均残存年数	0.10年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。  
なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年4月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第510回 国庫短期証券 2015/05/12	債券	AA/Aa	18.9%
2	第520回 国庫短期証券 2015/06/22	債券	AA/Aa	14.0%
3	第515回 国庫短期証券 2015/06/01	債券	AA/Aa	7.8%
4	第516回 国庫短期証券 2015/06/08	債券	AA/Aa	7.7%
5	第521回 国庫短期証券 2015/06/29	債券	AA/Aa	7.0%
6	第518回 国庫短期証券 2015/06/15	債券	AA/Aa	3.5%
7	第514回 国庫短期証券 2015/05/25	債券	AA/Aa	1.4%
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 7)

上位10銘柄合計 60.4%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。



当資料はアクサ生命が変額個人年金保険(Ⅱ型)  
「Q'sパレットα」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 <b>1.5%</b> /365日を毎日控除します。
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して <b>7%~1%</b> を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。
	経過年数    1年未満    2年未満    3年未満    4年未満    5年未満    6年未満    7年未満    7年以上
	解約控除率 <b>7%</b> <b>6%</b> <b>5%</b> <b>4%</b> <b>3%</b> <b>2%</b> <b>1%</b> <b>0%</b>
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ    年率 <b>1.1124%</b> 程度
	日本中小型株式型Ⅱ    年率 <b>1.242%</b> 程度
	海外株式型Ⅱ    年率 <b>0.864%</b> 程度
	海外債券型Ⅱ    年率 <b>0.7236%</b> 程度
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ    年率 <b>1.296%</b> 程度 実質年率 <b>1.836%±0.2%</b> 程度
	世界分散型Ⅱ    年率 <b>1.026%</b> 程度
	マネープール型Ⅱ    年率 <b>0.00918%~0.54%</b> 程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

**変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。**